

10.まとめ

ランダムに抽出した満12歳以上の横浜市民を対象に、サウンドスケープを考慮に入れた音環境に関するアンケート調査を行い、1240名から有効回答を得た（有効回収率77.5%）。その分析結果を要約すると以下の様になる。

1) 悪化している地域環境の中では41%の人々が「静けさ」を挙げていて第1位である。その静けさに「不満」な者は17%，「やや不満」な者は20%であるが、用途地域別「不満」割合は第1種住居専用地域で5%と最低で、住居系から商工系へ移るに従って漸増し商業地域では54%と最高となる。住みたい音環境では70%の人々が「自然の音に包まれた所」を望むが、20%弱は「生活の音が聞こえる所」を選んでおり比較的大きな音と共に生活する人が後者を望む傾向がある。

2) 家庭で日常的に聞こえて好ましい音の多くは何故か自然音であり、中でも小鳥の鳴き声や虫の音は非常に好まれる。殆どの人工音は嫌われるが寺や教会の鐘、風鈴等は一般的には好かれている。住民を悩ます音は各地域の日常の静けさ（騒がしさ）を突然破る突発音で、主に道路交通に起因している。その代表はバイクの走行音で91%の人に聞こえその内の66%が悩まされている。他にも、車の警笛、大型車の走行、宣伝カーの拡声器、空ぶかし等の音で悩まされているが、静かな地域ではそれ故に聞こえる低レベルの音でも悩まされている。悩まされる音の中心は自動車関係の音だが、行政に訴えられる苦情の多くは工場・事業場や建設・土木工事に偏っており、苦情件数は住民の悩みを反映しているとは言い難い。特に幹線道路沿道の住民は、悩まされつつも我慢し諦観している様子が窺える。この様な矛盾を克服し都市における快適音環境を目指すには、これまでの苦情対応という対症療法に加え、横浜市をマクロに捉えた公衆衛生的概念の導入が必要である。

3) 音を付加して音環境を改善する手法（サウンドスケープデザインの一種）の認知率は約6%と非常に小さい。音の付加に最も寛容な地域は商業地域であり、賑わい作りや集客に用いようとする態度が窺えるが、「騒音を減らすのが先だ」と考えている人々もどの地域よりも多く、整理された音環境の必要性を認識しており音環境デザインの適用優先度が高い地域と考えられる。

4) 地域から思い浮かぶ音の存在を広域の「横浜市」と比較的狭い「区」を例に調べたところ、「横浜市の音」は普段はあまり聞くことがない「ミナト・ヨコハ

マ」のイメージに直結した音、中でも「船の汽笛」に集中し、これに対し「区の音」は、現に家で聞こえる音が多くなり、しかも、各区の歴史や風土の違いがイメージする音に反映している。

5) 市民が身近で「気に入っている音環境」の殆どは「鳥の声」と「虫の音」が聞える自然の音に包まれた場所であり、複数の人々が「気に入っている」所は、中区の「根岸森林公園」、保土ヶ谷区の「児童公園」、神奈川区の「西鶴屋橋」、旭区の「大池公園」、金沢区の「称名寺」等である。

6) 調査紙で例示した39種の音を「聞こえる」または「聞こえない」の2値変量として因子分析（対象1200人）し8個の主要な音因子を抽出したが、地域の静けさを評価するには「車の音」因子と「自然の音」因子が有効である。「車の音」は聞こえることで地域の喧騒感を高め、「自然の音」は聞こえることで静けさを感じさせその喧騒感を緩和する。但し、地域の静けさ評価には「車の音」のマイナス作用が極めて大きい。しかし、自然の音が持つ効果は今後更に研究され、音環境の改善に快適な都市造りに大いに活用されるべきと考える。

この「車の音」が聞こえると感じさせる大きな要因は幹線道路の面積であるが、「自然の音」の聞こえ方にはさほどの影響力を持たない。また、一戸建ての住民は「車の音」が聞こえ難く「自然の音」が聞こえ易いが、後者の原因は各家庭が持つ庭にあると考えられる。

「車の音」因子の聞こえの程度で地域を分割すると、3ランク程度に区分され、それらは次の様になる。

ランク1： 「車の音」が非常によく聞こえ、特に大型車の走行音と警笛がよく聞こえる。

ランク2： 「車の音」はよく聞こえるが大型車の警笛は聞こえない。

ランク3： バイクの走行音以外の「車の音」はあまり聞こえない。

「自然の音」の聞えの程度を「車の音」同様に3ランクに分けると、次の様になる。

ランク1： 「自然の音」が殆ど聞こえない。

ランク2： 小鳥の声がよく聞こえ草木のざわめきが多少聞こえる。

ランク3： 小鳥の声はどこでも聞こえ草木のざわめきがかなり聞こえる。

車の音3ランクと自然の音3ランクから横浜市民を9分割すると、横浜全体で平

均的な聞こえ方は用途地域の2種住専にほぼ該当する。車及び自然の音の聞こえ方で地域の静けさに対する満足度を構成すると、満足度の高い順に、1種、調整、2種、住居・近商・準工のグループ、そして商業地域となる。

今回の調査は横浜市民の全体的な意見を集約するもので、狭い範囲でも行政区であるが、今後、歴史的な町や新興開発地域、あるいは開発から取り残された町等、町の広がりが住民自身の目でも意識でも確認できるほどの狭い範囲で、音と住民との密接な関係を調査していくと、環境改善を目的とする再開発等に必要な、音から眺めたノウハウが把握可能となるかも知れない。更に、都市の音環境を改善する上で必要不可欠な視覚障害者の意見を調査し、健常者との意見の相違も把握する必要がある。